

別記様式第 1 2 （第 8 6 条の 4 の 3 関係）

年 月 日提出

（防衛大臣又は提出先の地方協力本部長）

殿

申請者 住 所
事業所名
代表者名

事業を営む予備自衛官等に対する給付金支給申請書

自衛隊法（昭和 2 9 年法律第 1 6 5 号）第 7 3 条の 4 （同法第 7 5 条の 8 において準用する場合を含む。）に規定する給付金について申請します。

事業を行うことができなかった理由		☐ ①招集を受け自衛官となって勤務したため ☐ ②公務上負傷し、又は疾病にかかったため					
※ 負 傷 又 は 発 病 年 月 日		年 月 日					
※ 公務上の災害の認定年月日		年 月 日					
事業を行うことができなかった期間		年 月 日から 年 月 日まで ----- 年 月 日から 年 月 日まで ----- 年 月 日から 年 月 日まで					
事業を行うことができなかった期間における事業継続のための代替措置		※具体的な代替措置の内容を記入し、必要に応じて、代替措置を証明する書類を添付する。					
事業の形態		☐ 自営業主 ☐ 自営業専従者 ☐ その他（ ）					
就労時間	合計時間	☐ 月間 ☐ 週間 時間 分（うち休憩時間 分）					
	就労日数	☐ 月間 ☐ 週間 日					
	主な就労時間帯・シフト時間帯	時 分 ～ 時 分（うち休憩時間 分）					
就労実績 ※日数に有給休暇を含み、 時間数に休憩・残業時間を含む。		年月	年 月	年月	年 月	年月	年 月
		日/月	時間/月	日/月	時間/月	日/月	時間/月
事業を行うことができなかった期間のうち休日の日の数		計 日					
振 込 先 金 融 機 関	振込機関	☐ 銀行 ☐ 金庫 ☐ その他（ ） 店					
	口座名義						
	口座番号	☐ 当座 ☐ 普通 番号：					

備考： 1 規格は、日本産業規格 A 列 4 番の縦位置とする。
2 ※は、事業を行うことができなかった理由として②を選択した場合に記入すること。
3 該当する□には✓印を記入すること。